

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年7月14日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	芸西村 (39307)
地域名 (地域内農業集落名)	和食地区 (吉野、笹ヶ森、津野、城本、北組、西組、中村、下中、下組、正路、叶木、琴ヶ浜)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	131.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	131.9 ha
② 田の面積	128 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.6 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

(1)現状 芸西村は県東部に位置し、南は太平洋に面し、北を山々に囲まれ、年間を通して温暖な気候に恵まれ県内屈指の施設園芸地帯であり、なすやピーマン、花卉などを生産する地域です。 芸西地区は平野部を中心に基盤整備された農地において、ビニールハウスによる施設園芸が盛んであり、大規模農家等への集積が進んでいます。
(2)課題 近年は農業従事者の高齢化が進んでおり、担い手不足が進行しつつあります。そのため、後継者の確保は課題となっており解決のために、認定農業者の育成、新規就農者の支援等地域の实情に即した経営体の育成を進める必要があります。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域の特産物である、なすやピーマン、花卉について農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図るため、スマート農業の導入を進めます。また、地域コミュニティの活性化のため、地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、農業を担う者への農地の再分配を進めることができるよう必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図っていきます。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手への集積に支障のない範囲で農業を担う者による農地利用を進めていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	45 %	将来の目標とする集積率	46 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積は、合計59.7ha 認定農業者等を中心に農地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。